

第145期 報告書

2021年4月1日～2022年3月31日

Moving forward together into the future.

証券コード | 9303



株主の皆様には、平素は格別のご支援、ご愛顧を賜りまことに有難く厚くお礼申し上げます。

ここに当社グループの第145期(2021年4月1日～2022年3月31日)の事業の概況等についてご報告申し上げます。

当期について

当期の経済環境は、国内では新型コロナウイルス感染症の影響による景気回復の遅れに加え、資源価格の上昇、素材・原材料の供給制約など厳しい状況が続くなか、設備投資や生産活動は総じて持ち直しの動きが見られました。海外においては、米国では個人消費が増加するなど景気は堅調に推移した一方、中国では回復基調にあった景気が伸び悩むなか、同感染症の再拡大により一部地域で経済活動が抑制されるなど停滞感が一層強まりました。このような状況下、国際秩序の根幹を揺るがしかねないウクライナ危機の勃発により資源・食糧価格が高騰するなど、世界経済は先行き不透明な状況となりました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、中期経営計画で掲げた目標達成に向けて、事業基盤の強靱化を図るとともに、収益力が低下している事業の構造改革を推進するなど、同計画で策定した諸施策を着実に遂行してまいりました。

国内では、前期に竣工した新倉庫3棟の集貨に取り組みなど倉庫業務の拡大に努めたほか、定温庫の増設を行うなど施設の高機能化を推進しました。また、配送センター業務の効率化の一環として無人搬送車を導入するなど、倉庫内作業の標準化及び生産性向上に取り組みました。海外では、中国における物流サービスを一層向上させるため、深圳市に新拠点を開設するなど、拠点網を拡充しました。海運事業では、採算性の高い貨物の取扱拡大等による業績改善を目指し、不動産事業では、2022年2月に大阪府吹田市において賃貸用不動産物件を取得するなど、事業の拡大に努めてまいりました。

このような取組みのもと、当期の連結決算につきましては、営業収益は、国際輸送貨物の荷動きが好調で、港湾運送の取扱いも回復、また倉庫貨物の取扱いが引き続き堅調であったことに加え、海運市況が好転したことなどから、物流事業及び海運事業が増収となり、2,314億61百万円と前期比20.5%の増収となりました。営業利益は、作業諸費や人件費など営業原価は増加しましたが、増収効果により、277億48百万円と前期に比べ153.1%の増益となりました。また、経常利益は、304億21百万円と前期比124.5%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、197億3百万円

と前期比133.1%の増益となりました。なお、当期から「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、同基準等適用前の前期実績と比較しております。

次期(2022年度)の見通しについて

当社グループの次期の業績は、物流事業においては国際輸送貨物の取扱拡大は鈍化することが想定されるものの、業績は倉庫業務を中心に引き続き堅調に推移することが見込まれます。一方、当社子会社であるJ-WeSCO株式会社がその子会社である米国海運会社のウエストウッド SHIPPING LINES 会社(以下、ウエストウッド)の全株式を譲渡すること等を決定したことから、ウエストウッドは2022年度において連結の範囲から除外されることとなります。この結果、営業収益は2,110億円(当期比8.8%減)、営業利益は252億円(同9.2%減)、経常利益は275億円(同9.6%減)を予想しております。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、ウエストウッド株式等の譲渡に伴い、特別利益として関係会社株式売却益110億円程度、固定資産売却益3億円程度の計上を見込んでいるため、当期を9.1%上回る215億円を予想しております。なお、上記の次期予想につきましては、ウエストウッドの株式譲渡が2022年6月末までに実行され、2022年度の当社連結決算においてはウエストウッドの第1四



半期会計期間である2022年1月から3月までの業績が計上されることを前提としております。

配当等について

当社は、中期経営計画(2020年度～2022年度)で掲げた資本政策の基本方針において、剰余金の配当については利益水準にかかわらず1株につき47円の年間配当金を維持することとし、計画期間において増配の継続を目指すこととしております。また、経済情勢及び財務状態等を勘案のうえ、自己株式を機動的に取得することとしております。このような方針のもと、当期の剰余金の配当については配当性向40%を基準とすることとし、期末配当金は1株につき59円といたしました。これにより中間配当金を加えた年間配当金は1株につき97円(前期比49円増)となります。また、当期は自己株式1,454千株の取得及び消却を実施しております。

次期の剰余金の配当につきましては、上記方針のもと、1株につき100円(中間・期末とも1株につ

き50円、当期比3円増)とさせていただく予定でございます。また、次期におきましても自己株式の取得(取得株式総数上限1,500千株)を実施いたします。

最後に

当社グループは倉庫と港湾を中心に信頼性の高い物流サービスを提供するとともに、情報技術の活用をより一層進め、顧客の利便性向上に努めてまいります。また日本・アジア・欧州・米州を中心に物流ネットワークの拡充を図り、顧客の安定的なサプライチェーン構築を支援してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年6月

社長 小野孝則

TOPIC

中国・深圳市に新拠点を開設

当社の現地法人である広州住倉国際貨運有限公司は、中国・深圳市におけるフォワーディング業務拡充のため、同市蛇口・前海湾地区の新たな拠点として深圳分公司(支店)を開設しました。

日本及び東南アジア航路が集中する蛇口港の後背地に拠点を置くことにより、同地区におけるサービスレベルを向上させるとともに、深圳市において幅広く倉庫業務を展開する住友倉儲(深圳)有限公司と連携し、お客様のニーズにお応えしてまいります。

新拠点の概要

名称	広州住倉国際貨運有限公司 深圳分公司
所在地	広東省深圳市南山区
営業開始日	2022年1月28日



事業セグメント別概況

物流事業

営業収益 1,783億47百万円

前期比 11.3%増

営業利益 143億3百万円

前期比 36.1%増

物流事業の営業収益は1,783億47百万円(前期比11.3%増)となりました。営業利益は、作業諸費や人件費等の増加により営業原価は増加したものの、増収効果により、143億3百万円(前期比36.1%増)となりました。

倉庫業

営業収益 288億88百万円

国際輸送業

営業収益 580億38百万円

原材料から消費財まで多種多様な貨物の保管、入出庫、流通加工や文書保管、トランクルームなど、様々な物流サービスを提供しています。



倉庫貨物の荷動きの回復により倉庫入出庫高が増加し、また機械部品や文書等情報記録媒体の保管残高も好調に推移したことから、倉庫収入は288億88百万円(前期比7.3%増)となりました。

海、陸、空の輸送手段を結合し、世界各地に広がるネットワークを駆使して、グローバルな物流サービスを提供しています。



海上輸送の需給逼迫により海上運賃が高騰して国際一貫輸送が増収となり、また海上輸送の需要を一部取り込んだ航空貨物も増収となったほか、海外子会社が好調のうちに推移したことから、国際輸送収入は580億38百万円(前期比37.4%増)となりました。

港湾運送業

営業収益 322億97百万円

陸上運送業^{ほか}

営業収益 591億22百万円

国際海上輸送を支える港湾運送のフロントランナーとして、船積み、陸揚げ、荷捌きなど、港湾における物流サービスを提供しています。



コンテナ荷捌及び一般荷捌の取扱いは増加したものの、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い、当社グループが代理人に該当する取引については、純額で収益を認識する方法に変更したことから、一般荷捌における当該変更の影響が大きく、港湾運送収入は322億97百万円(前期比9.6%減)となりました。

お客様のニーズに合わせ、大型トラック輸送、小口配送など、陸上運送における様々なサービスを提供しています。



日用品及び機械部品に係る輸送の取扱いが拡大したことなどにより、陸上運送ほか収入は591億22百万円(前期比6.8%増)となりました。

海運事業

営業収益 455億85百万円

前期比 101.7%増

営業利益 131億52百万円

前期比 —

日本・アジア／北米北西岸航路において、お客様の多様なニーズに対応する特殊船舶(ガントリークレーン付オープンハッチ型多目的船)により安全かつ安定した定期航路サービスを提供しているほか、海運代理店業を展開しています。



コンテナ輸送の運賃水準が上昇したことに加え、日本・韓国発北米向けコンテナの輸送数量が回復したことから、営業収益は455億85百万円(前期比101.7%増)となりました。営業利益は、備船料、燃料費及びコンテナ関連費用等は増加したものの、増収効果により、131億52百万円(前期は営業損失1億40百万円)となりました。

不動産事業

営業収益 106億73百万円

前期比 0.9%減

営業利益 52億96百万円

前期比 3.8%減

首都圏、大阪を中心に、オフィスビル、商業ビル、マンションなど多数の物件を擁しており、多様な不動産賃貸サービスを提供しているほか、保有土地の再開発等に取り組んでいます。



一部テナントが退去したことなどから、営業収益は106億73百万円(前期比0.9%減)、営業利益は取得時一時税金の発生もあり、52億96百万円(前期比3.8%減)となりました。

(注) 1. 営業収益は事業セグメント間の内部営業収益(31億45百万円)控除前の数値であります。また、営業利益は当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用等(50億4百万円)控除前の数値であります。

2. 当期から「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、同基準等適用前の前期実績と比較しております。

連結財務状況

連結貸借対照表[要約]

単位:百万円

科目	前期末 2021年3月31日現在	当期末 2022年3月31日現在
資産の部		
流動資産	56,958	79,648
固定資産	292,010	294,071
有形固定資産	170,431	168,660
無形固定資産	6,627	6,580
投資その他の資産	114,952	118,830
資産合計	348,968	373,720
負債の部		
流動負債	41,099	48,297
固定負債	111,627	111,476
負債合計	152,726	159,774
純資産の部		
株主資本	134,649	146,863
その他の包括利益累計額	54,309	56,613
新株予約権	285	246
非支配株主持分	6,997	10,222
純資産合計	196,241	213,945
負債純資産合計	348,968	373,720

連結損益計算書[要約]

単位:百万円

科目	前期 2020年4月1日から 2021年3月31日まで	当期 2021年4月1日から 2022年3月31日まで
営業収益	192,024	231,461
営業総利益	20,695	38,426
営業利益	10,963	27,748
経常利益	13,552	30,421
税金等調整前当期純利益	13,466	30,702
当期純利益	9,413	23,314
親会社株主に帰属する当期純利益	8,454	19,703

連結キャッシュ・フローの状況

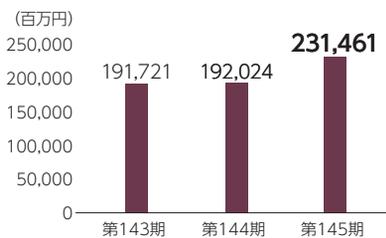
単位:百万円

当期 [2021年4月1日から2022年3月31日まで]

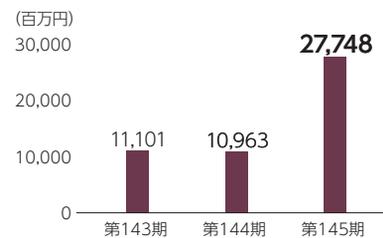


連結財務ハイライト・配当の状況

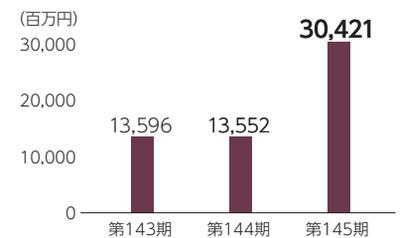
営業収益



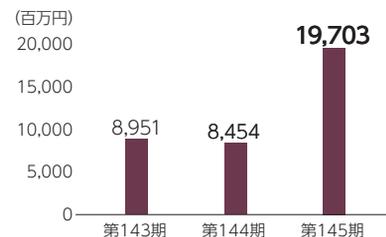
営業利益



経常利益



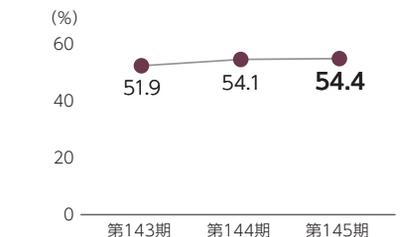
親会社株主に帰属する当期純利益



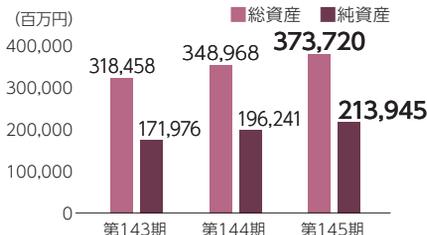
1株当たり当期純利益



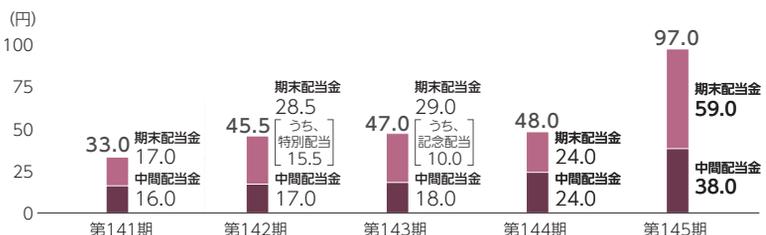
自己資本比率[期末]



総資産/純資産[期末]



1株当たり配当金(注2)



(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当期の期首から適用しております。

2. 2018年10月1日を効力発生日として、当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しました。これに伴い、「1株当たり配当金」は、第141期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

会社概要・株式の状況

会社概要

(2022年3月31日現在)

商号 株式会社住友倉庫
本社所在地 大阪市北区中之島三丁目2番18号
創業 1899年(明治32年)7月1日
設立 1923年(大正12年)8月1日
資本金 14,922,908,870円
従業員数 832名(連結4,511名)
事業所 本社 東京本社 大阪支店 神戸支店
東京支店 横浜支店 名古屋支店
主要な海外拠点 北米
ロスアンゼルス、ニューヨーク、アトランタ、シカゴ、
ピュアラップ
欧州
アントワープ、デュッセルドルフ、ロンドン
中近東
ジェッダ、ラービグ、アンカラ
東アジア
北京、大連、青島、上海、広州、深圳、香港、台北、
基隆、高雄
東南アジア
シンガポール、クアラルンプール、ポートケラン、
バンコク、アユタヤ、レムチャパン、ホーチミン、
ハノイ、ジャカルタ、ヤンゴン、マニラ
会計監査人 有限責任 あずさ監査法人

株式の状況

(2022年3月31日現在)

発行可能株式総数…………… 200,000,000株
発行済株式の総数(注)…………… 81,431,915株
株主数…………… 14,300名
(うち、単元株主数 10,339名)

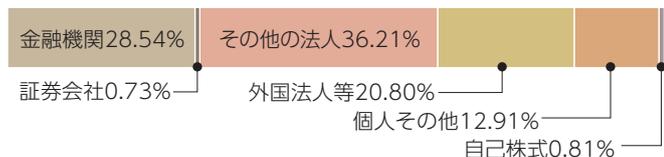
(注)2022年3月31日付で、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を実施したことにより、発行済株式の総数は2021年3月末に比べ1,454,700株減少しました。

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,907	12.27
住友不動産株式会社	7,854	9.72
大和ハウス工業株式会社	5,000	6.19
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,912	3.61
三井住友海上火災保険株式会社	2,067	2.56
住友生命保険相互会社	1,795	2.22
三井住友信託銀行株式会社	1,790	2.22
株式会社三井住友銀行	1,775	2.20
住友商事株式会社	1,690	2.09
日本電気株式会社	1,655	2.05

(注)持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数(658,479株)を控除して算出しております。

株主分布状況



時代をつなぐ。世界をむすぶ。



〒530-0005 大阪市北区中之島三丁目2番18号
電話(06)6444-1181(総務部総務課)

取締役及び監査役

(2022年6月29日現在)

代表取締役社長(社長執行役員) 小野 孝 則
代表取締役(専務執行役員) 間嶋 弘
取締役(常務執行役員) 宗 克 典
取締役(常務執行役員) 永田 昭 仁
取締役 山口 修 司
取締役 河井 英 明
取締役 伊賀 真 理
監査役(常勤) 江口 忠 衛
監査役(常勤) 坂口 晃
監査役 荒木 喜代志
監査役 高橋 和 人
監査役 大仲 土 和

(注)1. 取締役 山口修司、河井英明及び伊賀真理の各氏は社外取締役であります。
2. 監査役 荒木喜代志、高橋和人及び大仲土和の各氏は社外監査役であります。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
その他必要があるときはあらかじめ公告して定めた日

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について 証券会社に口座を開設されている株主様はお取引の証券会社に、証券会社に口座を開設されていない株主様は下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-782-031
受付時間9:00~17:00(土日休日を除く)

(インターネット)(ホームページURL) <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

特別口座について 株券電子化前に株式会社証券保管振替機構<ほふり>に株券を預託されなかった株主様の株式につきましては、三井住友信託銀行株式会社に開設された特別口座に記録されています。特別口座に記録された株式を市場で売却するためには、株主様があらかじめ証券会社に開設した口座に株式を振替える必要があります。特別口座についてのご照会やお手続は、上記の三井住友信託銀行株式会社 電話照会先にお問い合わせいたします。

単元株式数 100株

公告方法 電子公告により行います。
<https://www.sumitomo-soko.co.jp/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

上場取引所 東京証券取引所 プライム市場

証券コード 9303



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



本報告書は、FSC® 認証紙と植物油インキを使用し、環境負荷の少ない「水なし印刷」方式で印刷しています。

